

みなみ ぼう そう

南房総


第62号
令和3年11月11日
議会だより



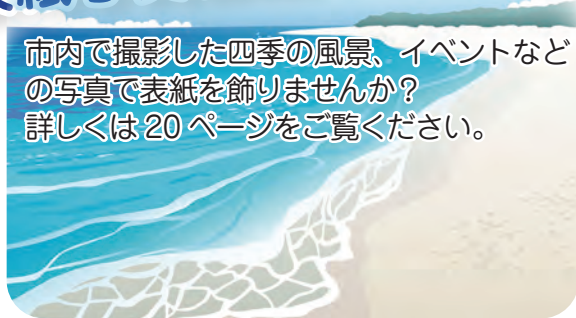
三芳地区 わき見運転禁止区間
三芳地区 平柳 富男氏撮影

9月定例会レポート

決算審査	4p
補正予算審査	8p
5議員が市政を質す ～一般質問～	11p
議案審査	16p
こんなまちづくりに期待します	19p

表紙写真募集！

市内で撮影した四季の風景、イベントなどの写真で表紙を飾りませんか？
詳しくは20ページをご覧ください。



7月臨時会・9月定例会



令和3年第3回臨時会が7月14日に開催され、予算議案1件を審議した。

令和3年第3回定例会は、8月30日から9月22日までの24日間開催され、条例議案4件、一般議案5件、予算議案4件、決算議案9件、意見書案1件を審議した。採決の結果、すべて原案どおり可決した。

7月臨時会・9月定例会で決まった主なこと

○決算認定

9会計総額462億8,452万円を支出。

○一般会計補正予算（第5号）

7月1日～4日、豪雨で被災した農地・林道・市道などの災害復旧費7,470万円を追加。

○一般会計補正予算（第6号）

3億880万円を追加し、総額268億2,988万2千円に。

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出

国に対し、地方一般財源の確保、固定資産税の特別措置を今回限り、負担軽減措置を今年度限り、自動車税・軽自動車税の臨時的軽減を再延長しない、炭素税創設時の地方税への配分を求める。

○過疎地域固定資産税課税免除条例の制定

製造業、旅館業等の「過疎地域固定資産税特例措置条例」が令和2年度末で失効。

今年度以降、新たな設備の取得等をした場合、固定資産税を免除する。

○コミュニティセンター設置管理条例の一部改正

富山ふれあいコミュニティセンターを富山岩井コミュニティセンター、富山コミュニティセンターを富山平群コミュニティセンターに名称変更。

○契約の締結・千倉中学校校舎改修工事（建築工事）

白幡興業株式会社と3億6,674万円で契約。

○契約の締結・道の駅富楽里とみやま大規模改修工事（建築工事）

東海建設株式会社と5億1,150万円で契約。

○契約の変更・三芳中学校校舎改修工事（建築工事）

昨年6月議決の契約額から、648万7,800円増額し、2億8,918万7,800円に変更。

○財産の取得・内房学校給食センター及び（仮称）外房学校給食センター給食用食器購入

日本調理機株式会社千葉営業所から2,176万6,250円で購入。

○過疎地域持続的発展計画の策定

前期5年間に実施する予定の各事業を掲載。

令和2年度公営企業会計決算

会 計 名	収 益 的 収 支 (営業に関わるお金)		資 本 的 収 支 (資本の増減)	
	収 入	支 出	収 入	支 出
国保病院事業会計	10億9,528万円	6億239万円	3,055万円	4,267万円
水道事業会計	16億3,003万円	17億2,950万円	2億9,358万円	9億7,931万円

7月臨時会提出議案議決結果

議案種類	件 名	議決結果
議案第65号	令和3年度南房総市一般会計補正予算（第5号）	原案可決 全会一致

9月定例会提出議案議決結果

議案種類	件 名	議決結果
議案第66号	南房総市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第67号	南房総市個人情報保護条例及び南房総市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 賛成多数
議案第68号	南房総市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第69号	南房総市三芳農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第70号	契約の締結について（南房総市立千倉中学校校舎改修工事（建築工事））	原案可決 全会一致
議案第71号	契約の締結について（道の駅富楽里とみやま大規模改修工事（建築工事））	原案可決 全会一致
議案第72号	契約の変更について（南房総市立三芳中学校校舎改修工事（建築工事））	原案可決 全会一致
議案第73号	財産の取得について（南房総市内房学校給食センター及び（仮称）南房総市外房学校給食センター給食用食器購入）	原案可決 全会一致
議案第74号	令和3年度南房総市一般会計補正予算（第6号）	原案可決 賛成多数
議案第75号	令和3年度南房総市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決 全会一致
議案第76号	令和3年度南房総市国保病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決 全会一致
議案第77号	令和3年度南房総市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 全会一致
議案第78号	南房総市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決 全会一致
認定第1号	令和2年度南房総市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 賛成多数
認定第2号	令和2年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第3号	令和2年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 賛成多数
認定第4号	令和2年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第5号	令和2年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第6号	令和2年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第7号	令和2年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第8号	令和2年度南房総市国保病院事業会計決算の認定について	原案可決 全会一致
認定第9号	令和2年度南房総市水道事業会計決算の認定について	原案可決 全会一致
発委第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	原案可決 賛成多数

議案ごとの賛否

議案名		議員名	神作 紀史	山田 一洋	鈴木 克哉	石井 教宇	阿部 美津江	平川 幸男	安田 美由貴	峯 隆司	川崎 慎一	関 壽夫	長谷川 博	寺澤 利郎	鈴木 直一	川上 清	飯田 彰一	辻 貞夫	栗原 保博	青木 正孝
議案第67号	南房総市個人情報保護条例及び南房総市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第74号	令和3年度南房総市一般会計補正予算（第6号）		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第1号	令和2年度南房総市一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	
認定第3号	令和2年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発委第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	

（賛否が分かれた議案のみ掲載）○：賛成 ×：反対



令和2年度決算を認定

9 会計総額 462 億 8,452 万円を支出

9月13日、決算審査特別委員会を招集し、議長と監査委員を除く議員で審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

一般会計決算

◇千倉地区社会体育施設等整備基礎調査業務委託料

29万7千円

問 建築基準法を理由に新設するとした法令上の根拠は。

生涯学習課長 建築基準法を理由に新設するという理由ではない。

問 いつ予算化されたのか。予算執行日と委託先は。

生涯学習課長 委託料の執行差金を使った。令和2年10月5日、株式会社豊建築事務所千葉営業所に委託した。

問 図面が示されたのは今年5月だが、昨年10月に発注された理由は。

生涯学習課長 概算費用やイメージ図を作成する業務で、昨年10月から事前協議を行っていた。

問 執行差金を使うのは法的にどうか。

総務部長 緊急止むを得ない場合は、法律上禁止されているとは判断していません。

◇PCB分析業務委託料

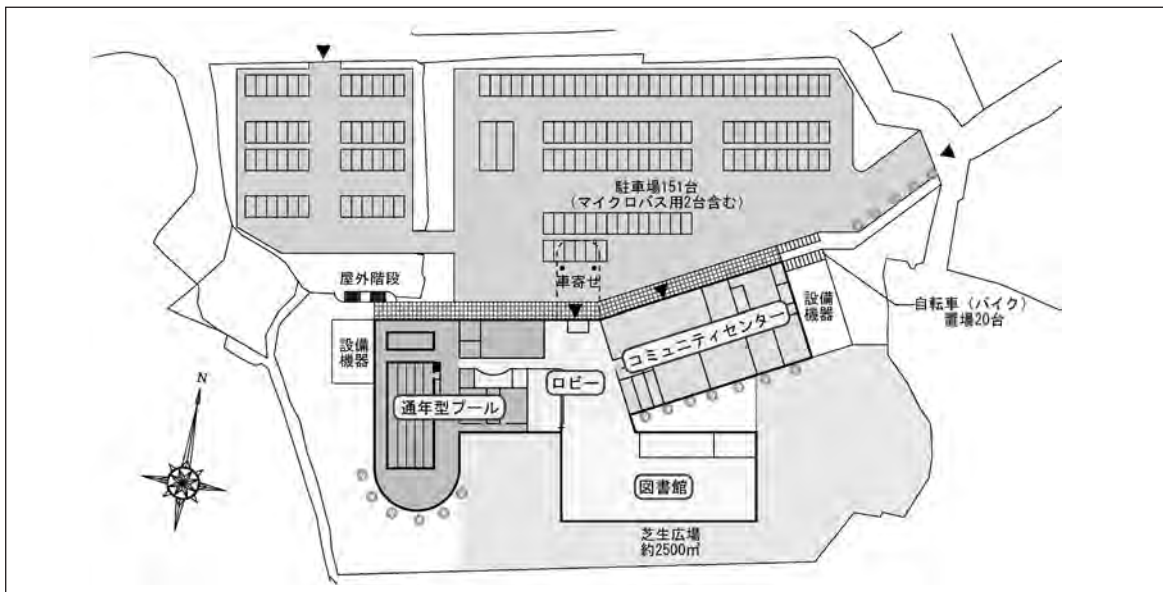
6万円

問 どの施設の分析・調査を行ったのか。

学校再編整備室長 関東電気保安協会から指摘を受け、旧江戸小学校の変圧器と旧嶺南中学校和田校舎のコンデンサーを調査した。

問 改修予定の施設でも分析・調査を行うことがあるのか。

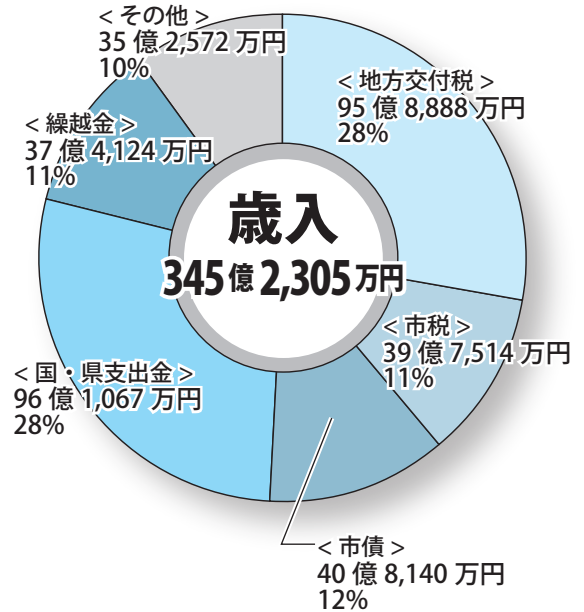
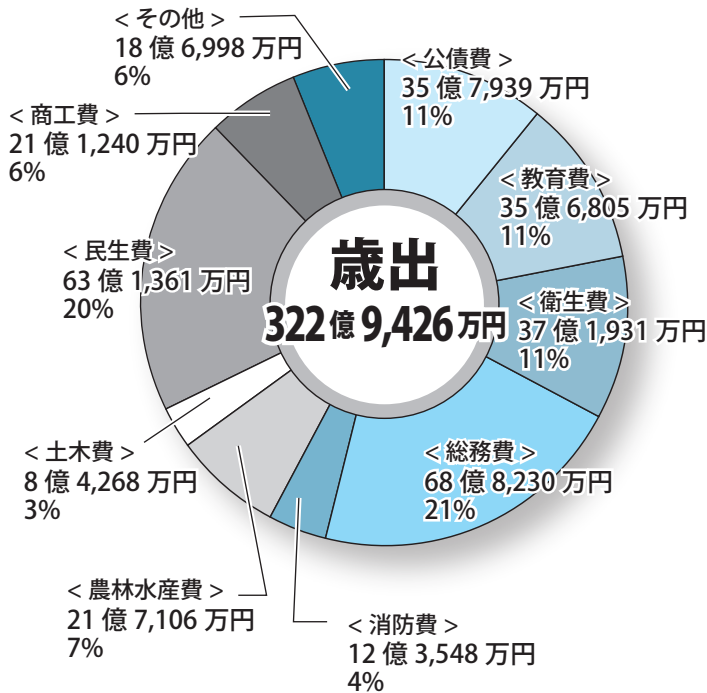
学校再編整備室長 改修予定の施設でも法令上行う。



千倉地区社会体育施設等整備構想の現行イメージ図

令和 2 年度一般会計決算内訳

決算審査



- ◆学校給食センター等
管理運営事業費
2億4775万6千円
- 問 米飯給食推進費・
地場産物導入費を増額
する考えは。
- 教育総務課長 高学年の
児童生徒の主食を10%
増量する等の経費や地
場産物購入分の補填で
過不足はない。
- ◆本庁舎等大規模改修
事業
2億2201万円
- 問 建物の耐用年数は
何年延長できたか。
- 管財契約課長 約20年を
想定している。
- ◆本庁舎管理費
695万円
- 問 土地借上料の減額
理由は。
- 管財契約課長 不動産鑑
定の結果を反映したた
め。
- ◆子ども医療費助成事業
5750万1千円
- 問 対象人数が増えた
- 社会福祉課長 出生数と
転入が上回った。
- 問 高校3年生まで無
料にすべきでは。
- 社会福祉課長 無料にす
る考えはない。
- ◆マイナンバー制度管
理運営事業
2260万円
- 問 発行枚数は。
- 市民課長 昨年度400
6枚。今年3月末まで
で累計1万834枚。
交付率28・7%。
- ◆特別定額給付金給付事業
37億3924万9千円
- 問 給付件数は。端数
の内訳は。
- 市民課長 1万7120
世帯、3万7306人
に給付。事務費が
864万9千円。
- ◆生活扶助費
1億2767万2千円
- 問 家電買い替え等の
支援はできないか。
- 社会福祉課長 生活扶助
は、生活費と家財道具
などの費用部分の2本
立てで支出しているた
め、計画的に使うよう
指導している。
- ◆外出支援サービス事業
266万1千円
- 問 バス券・タクシー
券の登録者と利用者の
数は。
- 健康支援課長 バス券登
録者294人、利用者
249人。タクシー券
登録者203人、利用
者150人。
- ◆市税等過誤納還付金
1213万5千円
- 問 過誤の理由は。
- 税務課長 納付書の再
発行で2回納付される
ケースや、住民税等の
期限後申告で扶養を一
人多く申請したケース
など。
- ◆市税滞納繰越分
3億4160万6千円
- 問 滞納の徴収方法は。
税金や給料
- 税務課長 預金や給料

など、個人の財産を調べて差し押さえる。

◇地域づくり支援事業

431万3千円

問 地域づくり協議会に裁量を任せた補助金を出す考えは。

市民課長 特別交付税措置等がなくなれば、再検討する。

◇社会福祉協議会運営費補助事業

784万5千4千円

問 減額の理由は。

社会福祉課長 昨年度は退職等があり、人件費が1人減で13人分となった。

◇海水浴場安全対策事業

377万4千4千円

問 海岸清掃ボランティアの希望者の受付窓口の設置や、ごみ袋配布と回収をする考えはないか。

観光プロモーション課長 現在、美化ボランティアの募集はしていない。

海岸清掃は、シルバー人材センターや会計年度任用職員が行っている。

海岸清掃用ごみ袋は、希望があれば配布と回収はできるが、地域センターや市役所での集約は考えていない。

問 水上バイクの騒音やバーベキューごみの不法投棄などの苦情はなかったのか。

観光プロモーション課長 水上バイクやごみの不法投棄の苦情が数件あり、令和3年度は水上バイクの苦情がかなり多くなった。
改善しなくてはいいけない課題と考えている。



貸事務所

◇貸事務所整備事業

7億3586万7千円

問 インターネットの雇用状況は。

商工課長 48人の雇用があり、市内者26人。

◇道路維持事業

2億393万5千1千円

問 各区の要望に対する特殊機械借り上げ料・原材料費2800万円について、どの程度完了したのか。

建設課長 要望の60%を行い、残りは次年度で対応。

問 毎年40%が終わらないと、新年度には新たな要望が上がり、いつまでも完了しないのではなか。

建設課長 今年6月に補正予算を計上した。今後何年かに一度は補正予算で対応する。

◇地籍調査事業

4899万2千円

問 いつ終了するのか。

国土調査室長 現在、進捗率が42・34%、和田・三芳は合併前に終了。合併前から調査が行わ

れているのが、富山・丸山・千倉。白浜・富浦が未着手。年1㎞ずつ調査して100年かかる。

県内では年2㎞以上調査しているところもある。なので、そのようにすればもう少し短縮できる。

問 国・県の補助割合が少ないのはなぜか。

国土調査室長 補助金は、国2分の1、県4分の1。補助対象は、千倉町白間津と北朝夷。他地区の調査後の登記費用などは、補助対象外。
補助金に合わせると調査面積を減らさなければならぬ。

◇農業振興法人支援事業

2000万円

問 農業支援センターが市役所内にあると、賃借料の発生や情報漏洩の心配はないのか。

地域資源再生室長 農業支援センターは市と農協

反対討論

が出資。運営費は市から交付金受けている団体。公共性が高いので行政財産の使用料は発生しない。

農業委員会と関連する事業があり連携して、それぞれ業務にあたっている。

給食費の無料化。千倉・白浜体育後援会費の廃止。外出支援バス券・タクシー券の複数枚使用。貸事務所内で市内雇用者を増やすべき。生活扶助費は減らさず、家電はリサイクル品などを紹介する体制を。

千倉社会体育施設等整備・基礎調査は、執行差金で10月に委託し、今年2月下旬に調査完了。3月議会でも説明なかったため、反対する。

賛成討論

新型コロナウイルス感染症で経済的な大打撃を受け、市民にとっては類を見ない苦難の年だった。

その中で困窮世帯への生活支援や企業への経済支援、公共施設の長寿化など将来の財産負担低減や地域経済活性化に不可欠な事業の積極的な展開を評価し、賛成する。

採決の結果、原案どおり認定

◎国民健康保険特別会計決算

◇諸支出金

2361万円

問 前年度比718・8%だが、台風災害の返還金の内訳は。

保険年金課長 災害臨時特例補助金 特定健診中止による国県支出金

の返還、被災者世帯への保険税還付、保険税の減免や一部負担金の返還。

原案どおり認定

◎後期高齢者医療特別会計決算

問 75歳〜79歳までの被保険者数が前年度比で206人減っているのはなぜか。

後期高齢者が減っても、保険料は増え、低所得者の負担も増えた。国の負担を増やし、県広域連合は財政安定化基金を使うべきなので、反対する。

反対討論

採決の結果、原案どおり認定

◎介護保険特別会計決算

認定者3379人。給付費、前年度比

1億5917万円増

問 75歳以上の介護保険第1号被保険者が196人減った理由は。

健康支援課長 令和元年度に比べ75歳到達者が少なかった、死亡によると考えている。

今後、第1号被保険者は令和元年度をピークに減少に転ずる見込み。

◎国保病院事業会計決算

◇純利益

4億9822万円

◇県補助金

6億8211万7680円

問 新型コロナウイルス患者の受け入れと病床確保で県から補助金があったが、令和2年度の受け入れ人数は。

国保病院事務長 156人受け入れた。

問 冬にかけて第6波が懸念される。看護師の増員や他の医療機関からの派遣予定はあるのか。

国保病院事務長 看護師を2人募集しているが応募がない。各医療機関も看護師等の余力がない状況。

原案どおり認定

◎水道事業会計決算

◇純損失

1億2789万円

◎滝田・北三原・南三原財産区特別会計決算

令和2年度 主な会計別決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	345億2,305万円	322億9,426万円
国民健康保険特別会計	55億7,387万円	53億3,031万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,531万円	6億6,361万円
介護保険特別会計	58億8,637万円	56億6,427万円

決算審査

一般会計補正予算 第5号・第6号

3億8,350万円追加

予算総額 268億2,988万2千円に



崩落した市道和田6号線

7月14日・9月22日の本会議、9月6日の予算審査特別委員会で予算案を審議した。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎一般会計補正予算(第5号)

◇災害復旧費

7470万円

7月1日～4日の豪雨で被災した農地など35カ所1570万円。林道19カ所1440万円。市道和田6号線と富山11号線の測量・設計、市道

34カ所4460万円。

問 災害認定は受けられないのか。

農林水産部長 被災箇所は、原形復旧が採択条件。次の台風前に片づきたいとの2つの理由から、公共災害申請はしない。

林道は、崩落土や倒木の撤去で補助対象外。

建設環境部長 和田6号

線は高さがあり、詳細設計が必要。今回、工事費は計上していないが、今後、災害認定を受けたい分は国の補助、それ

補正予算

以外は繰越金を使う。

問 和田と富山の市道は、災害認定を受けないのか。

建設環境部長 富山11号線は地滑り区域で、県の所管。県が災害関連事業として進める。

原案どおり可決

◎一般会計補正予算(第6号)

◇千倉地区社会体育施設等整備事業

589万6千円

問 アスベスト・PCB含有分析調査は解体予定のすべての建物が対象か。

生涯学習課長 旧忽戸小と千倉総合運動公園の建物すべてに対する調査。

問 なぜ事前に調査するののか。

生涯学習課長 設計や工事費の削減が見込めるため。

問 測量の対象は。

生涯学習課長 忽戸小跡地のみ。
問 千倉総合運動公園の測量は、いつ実施したのか。
生涯学習課長 平成31年度当初予算で計上した。
問 この予算を通したら事業を進めるのか。
市長 提案した構想を進めたい。今回のアスベスト等の調査は、構想を進める上での第1ステップ。ただし、今回の予算を認めたから議会は計画を認めたと申し上げ



7月豪雨による土砂災害（富山荒川地区）

るつもりはない。

問 アスベストやPCBの含有を旧忽戸小の解体理由にはしないと確約できるか。

市長 そう思っていたいて差し支えない。

問 構想の図面は誰が書いたのか。設計会社等に依頼しているなら、予算が伴うのではないか。

生涯学習課長 業者にお願いした。予算は昨年度に社会体育施設費委託料から支出した。

◇障害者福祉費・ひきこもりアンケート調査 121万円

問 どう調査するのか。調査結果を分析して、どんな支援を検討するのか。

社会福祉課長 民生・児童委員協議会と調整を図っている。分析結果を基に、関係者と協議する。生活困窮者自立支援事業で、8050問題が散見される。見守り体制を構築したい。

◇防犯カメラ 92万2千円

和田のカメラを修繕。三芳のカメラを更新。

問 設置はいつで、耐用年数はどうか。

消防防災課長 防犯カメラは市内8カ所、平成26年度5台、27年度3台設置。耐用年数は5年から6年。

◇災害対策費 1352万9千円

問 すべての避難所に配備するのか。

消防防災課長 ラップポントイレは各広域避難所に3台配備する計画で、既存のものに加え、不足分48台を購入する。発泡スチロールベッドは広域避難所33カ所に2台ずつ、予備2台で68台。

◇福祉避難所運営事業 1791万1千円

問 すべての福祉避難所と広域避難所に備蓄予定か。

社会福祉課長 備品の蓄先は広域避難所、各地区1カ所ずつ7カ所、福祉避難所12カ所、保健福祉部1カ所。

◇行旅死亡人等の埋葬経費 99万3千円

問 何件分の予算か。

社会福祉課長 当初、行旅死亡人3件埋葬法2件を計上したが、半年で4件執行。もう半年分、行旅死亡人3件・

墓理法分2件、計5件を追加。

◇ブロック塀等撤去工事 80万円

問 8件増だが全体で何件か。着工前に申請が必要なのか。施工業者の代理申請は可能か。

建設課長 20件。申請後、市が現場を確認して、補助金交付決定後に工事。申請者は原則、ブロック塀を撤去する施工。

◇千倉漁村センター解体費用補助金 9280万円

問 補助率10分の8、全額が一般財源の理由は。

農林水産課長 外房漁村再生計画で、国・県を含めて補助率10分の8としたが、解体に該当する国や県の補助事業がなく、すべて市の経費となった。

反対討論

千倉地区社会体育施設



解体予定の千倉漁村センター

設等整備事業について、整備構想で解体予定の建物すべてへのアスベスト・PCB分析費用。この予算を整備構想の第1ステップとしている。耐震がないから解体という話には根拠がない。5月25日に議員へ示したスケジュール表には12月に測量やアスベスト・PCB分析とある。費用や利用見込者数などの詳細説明があまりにも不十分で、取壊しのための予算を先行議決する点に強い疑問があるので、反対する。

賛成討論

国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用して、避難所の感染症対策用備品購入、ワクチン接種の医療機関への時間外休日対応加算を追加。昨年度の洪水対策等に伴う上水

補正予算

道費の高料金対策分繰
出金や千倉漁村セン
ター解体補助を追加す
る。本市を取り巻く環
境は大変厳しいが、市
民福祉の増進に、市長
以下、職員が一丸で今
後も取り組むことを求
めて、賛成する。

◎介護保険特別会計補
正予算(第1号)

2億1765万2千円

追加。昨年度の実績に伴
う国・県等への返還金、
介護給付費準備基金積
立金。

◎国保病院事業会計補
正予算(第2号)

旧忽戸小学校に関わ
る千倉地区社会体育施
設等整備構想の予算が
計上されている。

◆新型コロナウイルス床確保
県補助金

1億4991万6千円

問 5・6月分の補助
金だが、病床を増やす予
定はあるのか。

国保病院事務長 人員に
無理があり、増やす予
定はない。

◆資本的経費

6035万2千円

PCR検査機器・電子
カルテシステム導入、患
者用ベッド4台・医事会
計システム更新、施設の
感染対策含めて建設改
良費の増額。

採決の結果、原案ど
おり可決



PCR 検査機器

問 電子カルテシステ
ムは、今年度2200万
円、来年度5500万円
の継続事業だが、他の内
訳は。

血算・血ガス検査機器
310万2千円。

原案どおり可決

◎水道事業会計補正予
算(第1号)

営業外収益を2億2
004万4千円増額、営
業費用600万円増額。

◆営業外収益

他会計補助金

1億1002万2千円

県補助金

1億1002万2千円

問 渇水対策費で原水
料が高くなったようだが、
渇水対策にいくらか
かったのか。

水道局長 8805万

◆予備費

5016円。

289万3千円

問 使い道は。

◆国庫補助金

757万円

問 白浜ダムの自家発
電機購入への補助だが、
自家発電機は、ダムや浄
水場に何台整備されて
いるのか。

原案どおり可決



浄水場の自家発電機



石井 教宇議員

市内通学路の安全対策は

関係機関と年1回合同点検を行っている

市内通学路安全点検

問 八街市で起きた事故後に実施した市内通学路安全点検の結果は。

教育長

今年度、市内小学校96か所、中学校30か所通学路に関する報告

があり、8月5日、6日、10日に関係機関による合同点検を実施した。

点検結果については、市のホームページなどで周知している。児童・生徒が利用する通学路の安全対策課題は、国道や県道市道の管理者が



通学路合同安全点検

改善することになる。

問

富浦小学校から要望が出されている通学路の危険箇所が、要望不可になった理由は。

教育次長

関係機関が検討した内容となるため、すべ

ての経緯について把握していない。

問

富浦郵便局付近の丁字路における一時停止の道路規制について危険箇所として挙げられているか。

教育次長

富浦小学校から挙げられている。

問

この場所は平成29年度から要望が続いており、今年1月にも、自動車が通学路を横切る事故が発生している。

早急な対策が必要ではないか。

教育次長

合同点検に館山警察署も同席しているのので、改めて検討していただけと考えている。

国指定史跡岡本城跡

問 城跡の保存や整備状況は。

教育長

平成24年1月24日に館山市

の稲村城跡とともに国の史跡として指定を受け、同26年度に史跡里見氏城跡岡本城跡保存管理計画策定委員会を設立、令和元年度に保存活用計画を作成した。

問

保存活用計画には、観光における活用とあるが、どのような取り組みを行っているのか。

教育次長

市内外に向けホームページやパンフレットでPRしている。

問

今後、史跡岡本城跡の整備は、ど



国指定史跡里見氏城跡岡本城跡遠景

のように行われるか。

岡本城跡に特化した

パンフレットや岡本城跡の全容がわかる模型をとみうら元気倶楽部に展示するなど岡本城跡への関心が高まる取り組みは。

教育次長

展示物の活用や模型、パンフレット、道案内板など、活用・整備方法については、岡本城跡整備基本計画を策定する中で検討していく。



阿部美津江議員

ゼロカーボンシティ宣言の考えは

ゼロカーボンシティを表明し脱炭素社会の実現を目指す

地球温暖化対策と脱炭素社会

問 2050年までの温室効果ガスの排出量削減取組状況は。

市長

平成21年度に地球温暖化対策実行計画を策定し現在は第3次計画に基づき、市の事務事業に関する省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの普及促進等、温室効果ガスの排出抑制や地球温暖化対策を推進している。

問

市民の意識変革と行動変容につなげる取組が大事であり、実効性のある計画にするべきでは。

環境保全課長

各主体の状況把握や課題を抽出し、南房



植栽の様子

古民家の古材活用

問

古材を再活用するシステムの構築をすべきでは。

環境保全課長

廃棄物の発生抑制、資源の再使用など

問

建築基準法以前の面で有効であり、今後検討していく必要がある。

建築基準法以前の空き家・古民家・再生利用可能な家屋までも解体によって産業廃棄物として排出されてしまうのではなく、地域資源として活用するべきでは。

建築基準法以前の空き家・古民家・再生利用可能な家屋までも解体によって産業廃棄物として排出されてしまうのではなく、地域資源として活用するべきでは。

奨学金制度

問

保育士など他の専門職へ、Uターン・定住条件を設けるなど給付型で特色のある奨学金制度を創設すべきでは。

市長

状況を見ながら財源を含め検討する。

奨学金返還支援

問

奨学金返還支援制度を導入すべきでは。

教育次長

対象経費のうち、交付税措置される部分以外の財源は市の持ち出し

環境保全課長

有効な資源活用を関係団体との連携も含め検討する。

問

奨学金返還金を企業が登録手続することで税制面のメリットがある代理返還制度の活用働きかけとなる。必要性や効果などについて慎重に検討する。

教育次長

地元企業がこの制度を採用した場合は若者の地方定着促進に有効であると考え、制度の紹介など関係団体を通じて行う。



市内の古民家



部活動の様子

中学校部活動

問

生徒数が減少する中、部活動を行う上での課題は。

教育長

教育等の複雑化・多様化や少子化に伴う部活動の

問

対策は。

教育長

生徒数や教員の配置状況等を踏まえ、生徒の安全確保、教員の長時間勤務の

教育長

学校ごとに特色ある部活動に取り組む考えは。

東京オリンピックピックの新競技などのスポーツに親しませることは生徒にとつて大切だが、新たな部活動を設置するには生徒や教員、指導員の確保、安全面や長期的な活動を維持するなどの点を総合的に判断していく必要がある。

問

各道の駅にボールダリングやアーチェリーなどができる環境を造る考えは。

問

市では、災害時に備え燃料等の

市長

国では、地下タンクの改修や入れ替えに対する支援を継続的に実施している。市としても、定期的に地域のガソリンスタンド事業者と情報共有を行い、対策を検討していく。

問

国や県へガソリンスタンドの継続支援に対する働きかけをする考えは。市独自の対策は。

市長

LPガスは円滑に供給された

供給に関する協定を結んでいるが令和元年台風の際、協定先との連絡、燃料供給はスムーズに行えたのか。新たな課題は。

が、ガソリンは供給方法の詳細が決まっていなかったことから課題が残った。今後、優先的かつ円滑に供給されるよう協定の見直しや、打ち合わせを行い、顔の見える関係を構築していく。



新しいスポーツを学校教育で扱う考えは

生徒の安全面や指導者の確保など総合的に判断し、検討していく



山田 一洋議員



鈴木 克哉議員

既存施設を使用し、建設経費を節減すべきでは

既存施設は改修が必要。
複合施設を整備し、
地域づくりに貢献する

千倉地区社会体育
施設・コミュニティ
施設等整備構想

施設を建設した場合の年間維持管理費の見込は。

教育長

コミュニティセンターで700万円、図書館で2400万円、通年型プールで1200万円を見込んでいる。

問

コロナ禍で財政が厳しい中、プール

教育長

図書館は築34年を経過し、

や図書館は既存の施設を使うことで建設経費を節減する選択もあるのではないかと考えるが。

教育長

施設存続のための大規模改修や書庫増設が必要で、千倉B&G海洋センターのプールは36年が経過し、老朽化に伴うプール等の改修が必要であることから、旧忽戸小跡地に複合施設を整備することにより、生涯学習や市民活動が促進され、人づくり、地域づくりに貢献できると考えている。

問

整備構想には有利な財源を充てるとの説明だが財源の内訳は。

教育次長

合併特例債の充当

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業、個人事業主への支援

問

国の事業再構築補助金の交付決定を受けた事業者に対し乗せ補助を行う考えはないか。

市長

事業再構築補助金を活用する事業者に対しては、国と市によって投資から創業までの包括的な支援が可能

問

車同士の行き来に支障を来している現状に対するの見解は。

市長

利用者の安全確保を念頭に置いた道路管理に努め、安全対策を検討していく。

問

拡幅棟の対策についてどう考えているか。

市長

交通安全全対策



旧忽戸小学校



富浦駅前丁字路

富浦駅前丁字路
交通状況

能であることから、該当する事業者には活用を促したいと考える。
地との確保や関係者の理解も必要となることから、安全確保を念頭に置いた道路管理に努める。

自宅療養中、回覧板を回せない場合どうするのか



安田美由貴議員

組長や代表者に相談を

新型コロナウイルス対策

問 ポスティングや対面受渡ししないなどの対応例を周知できないか。

保健福祉部長 検討したい。

問 急変対応や備蓄リストを周知すべきでは。

市長 早急に啓発する。

問 相談受付や自宅療養者の健康観察、食料提供、ごみ出しなど支援できないのか。

市長 保健所や医師会と連携して支援を強化したい。

問 国保病院の患者受入れ状況はどうか。

市長 7月46人、8月60人。

オスプレイ



自衛隊オスプレイ

問 館山での訓練飛行は中止すべきでは。

以前「木更津の近隣市ではないので説明を求めない」と答弁。館山は近隣市だが説明を受けないのか。

市長 安全のため必要な訓練。説明は求めない。

残土崩落防止策

問 静岡県では熱海の土砂災害を機に一斉調査を実施。千葉県許可の開発行為は何件か。崩落の恐れのある所を把握しているのか。

市長 平成28年度～令和2年度までに3件。該当箇所はない。

千倉社会体育施設等整備構想

問 旧忽戸小学校舎・体育館は、改修して避難所機能を併せ持つコミセンとしてはどうか。

教育長 大規模な改修が必要となり、校舎の一部が空きスペースとなってしまうため総合的に判断し、解体する。

問 「建築法上、解体しなければならぬ」と地元で説明があった」と聞いている。そう説明したのか。

教育長 そのような発言はしていない。プールの利用見込みと維持管理費は。

教育次長 年3万人、1200万円。

問 温水プール利用者は鋸南が年1万602人、館山が年1万

7193人。回答しなかった理由は。

教育長 いろいろな面の条件が違うところの数字を持つていない。調査する立場でもない。

問 今の図書館は元法務局で頑丈。隣接地に駐車場もある。新設

の必要はないのでは。

教育長 駐車場は借地。大規模改修が必要。蔵書が増え書庫も必要なので、新設する。

問 図書館は企業誘致に使われるのか。特に予定はない。



南房総市立図書館

総務

コロナ禍の厳しい財政状況に 対処し地方税財源の充実を 求める意見書を提出

9月7日、総務委員会と本会議、9月22日に本会議が開かれ、議案を審査した。
主な質疑・答弁は次のとおり。

◎契約の締結・富楽里とみやま大規模改修（建築工事）

問 工事の概要は。

観光プロモーション課長

地下の階は、店舗を増築し、売場面積を拡大。レジスペースを確保する。高速道路側1階は、フードコートの飲食店や客席を拡充。レストランの一部を多目的室とする。

問 テナントの募集は行うのか。

観光プロモーション課長

飲食店は5店舗入居している。とみやま商販が募集し、3店舗増やす予定。

問 大規模改修で長寿命化は見込めるのか。

観光プロモーション課長

雨漏り等が酷いところは強化する予定で、長寿命化されると考えている。

◎契約の変更・三芳中学校舎改修（建築工事）

昨年6月議決の契約額から648万780

0円増額。2億8918万7800円に変更。

問 契約の変更点は。

学校再編整備室長

1、既存の建具調整。設計では教室と廊下の間の出入口となる木製建具の更新のみ予定したが、経年劣化で床のゆがみや間仕切り壁の木材の反りなどがあつ



改修後の富楽里とみやまイメージ図（高速道路側）

た。縦枠やかもいを調整、金物などを更新する。
2、普通教室の床下調整。設計では根太までの撤去更新予定が、根太の下を床を支える横架材が老朽化し、調整が必要となった。
3、仮設間仕切り等の設置。設計では階ごとの改修予定が、給排水の関係で上下階同時に着工する。管理特別教室棟と普通教室棟を棟ごとの工事に切替え、生徒の動線を工事動線と



学校給食用食器

仕切るための仮設の間仕切りを増設。

◎財産の取得・内房学校給食センター（仮称）外房学校給食センターの給食用食器

日本調理機株式会社 千葉営業所から217万6250円で取得。

問 更新計画はつくらないのか。

教育総務課長

施設改修時に更新してきたが、今後は計画を立てて、複数年で更新したい。

問 どんな基準で耐用年数が5年なのか。

教育総務課長 メーカー

推奨の耐用年数。通常5年使うと食器に傷がつき、その中でぐんぐん等が入る恐れがあるため、更新が推奨されている。

◎過疎地域持続的発展計画の策定

問 今後どれくらい過疎債を発行する予定か。

企画財政課長 今年度

は、7億5千万円程度発行する。昨年度は貸事務所建設で9億8500万円配当された。今後、年間7億5千万円程度の起債を考えた。

◎契約の締結・千倉中学校舎改修（建築工事）

白幡興業株式会社が3億674万円で落札。

原案どおり可決

◎個人情報保護条例・個人番号利用特定個人情報提供条例の一部改正

デジタル庁設置法・デジタル社会形成関係法の施行に伴う改正。

問 自治体DX推進計画はいつ頃つくるのか。

総務部長 国のガイドラ

インを確認後、計画の策定の有無も含めて検討したい。

反対討論

銀行口座と個人番号のひも付けが行われ、マイナポータルで行政手続きをした人の個人情報

報は、国が大量に集めて、匿名加工して民間に提供する。システムの巨大化が更なる下請けを生み、情報漏洩の恐れがある。

デジタル庁は、資料提出権や勧告権を持ち、自治体や公立病院などの予算配分にまで関与

してくる。市独自の施策を削り、国に合わせたら助成金を出す仕組みで、住民サービスの後退が懸念される。

自治体がデジタル化のための組織を作る際、民間の者が非常勤特別職となれば、同業他社の価格情報や技術情報などに触れる機会が生じる。システム改修などの入札時に、大企業の儲けのための囲い込みが行われて、公平性が保てなくなる。

以上、問題のある法に伴う改正なので、反対する。

採決の結果、原案どおり可決

◎コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出

新型コロナウイルス感染症のまん延で、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来

年度も、巨額の財源不足が避けられない。

地方自治体では、感染対策や喫緊の課題など財政需要に見合う財源が求められている。

国は、来年度地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1、地方一般財源総額は、社会保障費が毎年度増大している現状を踏まえ、十分確保すること。

2、固定資産税は、市の基幹税で、制度の見直しは断じて行わないこと。生産性革命の実現

や新型コロナウイルス緊急経済対策は、本来国庫補助金などで国の責任で対応すべきなので、現行の特例措置は今回限りとする。

3、今年度税制改正で土地の固定資産税課税標準額を昨年度と同額とする負担調整措置は、今年度限りとすること。

4、今年度の税制改正での自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減は、更なる延長は断じて行わないこと。

5、炭素に係る税を創設・拡充する場合は、一部を地方税か地方譲与税で地方に税源配分すること。

問 2、3、4で、国が

固定資産税等の減免措置を打ち切った場合、市民や中小企業の負担が増える。市の影響額はどうか。

総務委員長

2、固定資産税の特例措置で生じた令和3年度の影響額は、家屋4918万5千円、償却資産2200万3千円。合計7118万8千円の減収。

3、土地にかかる負担調整措置で生じた令和3年度の固定資産税の影響額は4万9302円の減収。

4、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減で生じた令和2年度の影響額は263万2500円の減収。

反対討論

市の減収分は全額、国が補填している。

2は固定資産税のコロナ減免、3は課税標準据置、4は軽自動車税軽減。

これらを今年度限り、今回限りとすることは、コロナ禍で苦しむ市民や中小企業の負担増につながる。

表題と本文、1、5の内容とすべきと考え、反対する。

採決の結果、原案どおり可決

富山ふれあいコミセン→富山岩井コミセン 富山コミセン→富山平群コミセン に名称変更

福祉

9月8日、福祉委員会が開かれ、付託された議案を審査した。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎コミセン設置管理条例の一部改正

富山のコミセン2カ所の名称を変更。

問 変更理由は。

市民課長 名称が紛らわしいとの意見が寄せられ、富山の区長会などに報告したところ、名称変更を求める意見が大多数だった。

◎過疎地域固定資産税課税免除条例の制定

製造業、旅館業等の固定資産税の特例条例が昨年度末で失効。今年度以降、新たな設備の取得等をした場合、令和4年度～6年度の固定資産税を免除。

問 過去に減免を受けた事業者も、新たな設

備の取得をした場合、免除されるのか。
税務課長 同じ事業者でも、免除される。

問 これまでの製造業や旅館業等で固定資産税減免件数と金額は。

税務課長

1、昨年度末失効の過疎地域固定資産税特例措置条例12件、190万3740円。

2、半島振興対策実施地域固定資産税特例措置条例30件、4115万7930円。

3、国際観光ホテル整備法72件、7381万4290円。

問 3年で失効するが、再び条例をつくるのか。

税務課長

免除した分の交付税措置が法律で3年となっている。交付税措置が終われば3年間で終了する。

原案どおり可決

三芳農村環境改善センター・農事相談室 一般利用対象外に 社協本所を移転

産業

9月8日、産業委員会が開かれ、付託された議案を審査した。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎三芳農村環境改善センター設置管理条例の一部改正

農事相談室を一般利用から削除し、社会福祉協議会の本所を移転。

問 農事相談室の削除で、問題は生じないか。

農林水産課長

他の部屋で対応できると考えている。

問 他の部屋は今までも一般利用できるのか。

農林水産課長

1階の現在使っている1部屋と農事相談室の2部屋に社会福祉協議会の本所を移

転する。ほかの部屋は、今までもおり利用できる。

問 旧三芳学童保育所は社協の本所として使えないのか。

保健福祉部長 築後かなりの年数が経っている。現在は保健福祉部健康支援課の資材置場等で使用している。

原案どおり可決



三芳農村環境改善センター



こんなまちづくりに 期待します

希望を持って



いちはら あきじ
櫛原 秋治さん
(和田地区)

先日の彼岸の墓参りの折、中学時代の先輩方に会いました。

幼稚園から共に過ごした同級生や後輩の墓参りに来たと言っていました。心に温かい思いを感じました。

最近は少子化の影響で各学校も合併となり、通学範囲も広がり昔とは違った同級生の交流になっていると思います。それだけに、お互い切磋琢磨し、広い視野を持った子ども達に育ってくれる事と思っています。

日常を振り返りますと、賑やかだった町並みもシャッターの閉じた店舗ばかりが目につくようになり、生活弱者にとって負担の多い日々となっています。

また、子ども達の将来をかなえるとこの現状での未来に一抹の不安を感じることもあります。

しかし、都会にはない素晴らしい魅力あふれるこの南房総に、老若男女が希望のもてる地域になりますよう、市民みんなで頑張りましょう。

米寿ばばのひとりごと



すずき たかこ
鈴木 孝子さん
(富浦地区)

日本人の平均寿命が、男 81 歳、女 87 歳だそうです。

南房総市は、気候温暖、海と山、肥沃な土地に恵まれ作物も豊富です。房州は長寿の方々が大勢いる理由もその恵まれた環境からではないでしょうか。

私事ですが、今年 5 月に米寿を迎えました、戦争で焼け出され疎開し、終戦、戦後と、今の平和の世界の中で残り少ない老後を過ごしています。それぞれに余生を楽しみ、自分のことは自分でやる、迷惑をかけないようにする気持ちを常日頃心がけています。

気の合った人とグループをつくり、趣味で集まり、近所の方や同級生など誰かしら声をかけていただき、お茶飲み会の毎日。年寄りの会話、お喋りはボケ防止につながります。お喋りは人生に必要です。でも今はコロナ騒ぎで中々集まれません。コロナ騒ぎで孤独になると年寄りのボケが増えるのではないかな？米寿の私が年寄りの心配をしてしまう今日この頃です。コロナが収束したら、市の高齢者福祉に期待しています。

議会広報編集特別委員会では、市民の皆様のまちづくりに対するご意見・ご要望の投稿を募集しています。掲載を希望する場合、本文は 400 字以内、顔写真が必要です。

※地区ごとに掲載していますので、時間がかかる場合があります。

連絡・投稿先 南房総市富浦町青木 28 番地

議会広報編集特別委員会 TEL 0470-33-1111 FAX 0470-20-4595



表紙の写真を募集します



市議会では年4回（5月・8月・11月・2月）議会だよりを発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれるため、表紙写真を募集しています。

募集する写真

市内で撮影された四季の風景、イベントなど

応募資格

市内在住・通勤・通学の人

応募方法

住所・氏名・電話番号・撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へ電子メール、もしくは郵送・持参してください。
（データで送る際はサイズ2MB以上5MB未満でお願いします）

応募上の注意

- ・市内で撮影された、横位置のカラー写真に限ります。
- ・応募写真に個人を特定できるような人物（第三者）が写っているとき、または撮影した対象物が個人の所有物である場合は応募者の責任で人物（被写体）、または所有者の承諾を得てください。
- ・採用された場合、表紙に氏名を掲載させていただきます。
- ・ご応募いただいた写真などは原則返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

選考方法

市議会広報編集特別委員会が選考します。

応募の締め切り

令和4年1月7日（金）まで

南房総市議会のホームページで
ライブ・録画配信しています。
スマホでも視聴できます。

市ホームページ

市議会

市議会インターネット中継



からご覧ください。

12月定例会は
11月30日（火）

午前10時から
予定しています

傍聴手続きは簡単!!

市役所2階で住所・氏名
を書くだけです。



お問い合わせ

南房総市議会事務局

住 所：〒299-2492

南房総市富浦町青木28

電 話：0470-33-1111

メール：gikai@city.minamiboso.lg.jp



地球温暖化が急速に進み、温室効果ガス削減が急務になっております。
気候変動により、世界各地で大洪水や干ばつ、それに伴い熱波による山火事が多発しています。
我が国でも今までに経験のない巨大台風が発生。
各地で大きな水害に見舞われ、激甚災害に指定されるなど、生命に危険を及ぼす深刻な状態になっています。
南房総市も令和3年9月に石井市長が、2050年までにカーボンニュートラルを目指すゼロカーボンシティ宣言を出されました。
住民一人ひとりの温室効果ガス削減に向けての取り組みが望まれます。